

堺市基本計画 2030 の KPI

施策	第 1 候補の指標 その説明、出典	指標の設定理由	現状値 (年度)	目標値 (2030 年度)	ありたい姿を踏まえた目標値の考え方	他に検討した主な指標（下線は現行計画の KPI） 第 1 候補としない理由
1 堺の特色ある歴史文化 ～Legacy～						
1- (1) 類いまれな歴史文化資源の継承と観光地としての魅力の向上 世界遺産「百舌鳥・古市古墳群」をはじめとする堺の類いまれな歴史文化資源に磨きをかけ、後世に継承する。観光コンテンツやおもてなし環境の充実など来訪者の満足度を高める取組を推進し、観光地としての魅力を高め多くの人を呼び込む。	【指標】 世界遺産・大仙公園エリア、環濠エリア、堺東駅及び堺駅・堺旧港周辺の来訪者数 【指標の説明】 各エリア等への市外からの国内来訪者推計値の合計（勤務者及び 15 分以内の滞在者は除く） 【出典】 携帯電話事業者の位置情報ビッグデータに基づく全人口推計（拡大推計）	百舌鳥古墳群や町家・寺社など歴史文化資源が集積する世界遺産・大仙公園エリア、環濠エリアに加え、飲食店等が集まり賑わいを創出する堺東駅周辺、広域アクセスに優れ、美しい海辺を有する堺駅・堺旧港周辺は特に誘客において重要な地域である。それらの来訪者数は施策がめざす「観光地として魅力を高め、多くの人を呼び込む」状況を示すものであり、施策の指標として適切と考えるため。	848 万人 (2024 年度)	1200 万人	本施策のありたい姿は「歴史文化資源を後世へ継承することで市民の誇りを高め、また観光地としての魅力を向上させることで多くの来訪者を呼び込み、快適な市民生活の維持と満足度の高い観光を実現していること」だと考える。2030 年度に向けては観光地としての魅力を向上させ、まずは観光目的地となることをめざす。百舌鳥・古市古墳群が世界遺産登録された 2019 年度は観光目的地としての来訪者が増加したと考えるが、現状値はコロナ前の 2019 年度の水準まで回復していない。そのため 2030 年度の目標値を 2019 年度と同程度の 1200 万人に設定する。	<u>大仙公園エリア、環濠エリアの来訪者数</u> 【理由】 両エリアには歴史文化資源が集積し重要な誘客拠点であるが、本市の観光地としての魅力を高め、多くの人を呼び込むためには他のエリアも含め、より広く魅力ある資源を活用し誘客につなげることが重要である。そのため指標もより広くエリアを捉えた指標が適切と考えるため。 外国人来訪者数 【理由】 訪日外国人は今後、更に増加する可能性があり重要な誘客のターゲットであるが、日本の 2024 年の旅行者数は国内旅行者 5 億 4000 万人に対し、訪日外国人 3687 万人と国内旅行者が依然多数を占めており、国内来訪者数を指標とする方が適切と考えるため。
1- (2) 戦略的な観光誘客による地域の活性化 データ等を効果的に活用しながら、他自治体や民間事業者との連携による周遊の促進や移動環境の充実など戦略的な観光誘客を推進することで地域を活性化させる。	【指標】 1 人当たりの市内観光消費額 【指標の説明】 本市への国内来訪者が 1 回当たりに市内で消費した宿泊代、飲食代等の平均値 【出典】 本市来訪者を対象とした WEB アンケート調査	1 人当たりの市内観光消費額は、来訪者による経済活動がどれだけ活発に行われたかを示すものであり、施策がめざす「戦略的な観光誘客による地域の活性化」の状況が表われる指標として適切と考えるため。	10,046 円 (2024 年度) <参考> 類似調査実績 全国 46,585 円 仙台市 36,771 円 神戸市 15,926 円 (2024 年度) 京都市 23,809 円 (2023 年度) 浜松市 27,719 円 (2022 年度)	20,000 円	本施策のありたい姿は「戦略的な観光誘客により来訪者の消費を拡大することで観光消費が地域経済へ循環し、ひいては雇用の創出や市民サービスの向上へ貢献していること」だと考える。2030 年度に向けてはまずは来訪者による観光消費を拡大させることをめざす。百舌鳥・古市古墳群が世界遺産に登録された 2019 年度は観光需要が高まり消費を喚起できていたと考えるが、現状値はコロナ前の 2019 年度の水準まで回復していない。そのため 2030 年度の目標値を 2019 年度の消費額単価 16,355 円に国が公表している国内旅行者の消費額単価から推計した今後の伸び率+20%を考慮し 20,000 円に設定する。	<u>延べ宿泊者数</u> 【理由】 本市観光の課題の一つは「宿泊旅行者の割合が低いこと」であり、滞在時間が長く経済効果の高い宿泊者数の増加は重要であるが、延べ宿泊者数を大阪府が公表する時期が不定期で時間を要したこともあり、毎年度、把握可能な指標が適切と考えるため。 世界遺産・大仙公園エリア、環濠エリアの同日来訪者数 【理由】 本指標は重要な誘客エリア間での周遊の状況を示すものであるが、周遊のもたらす地域活性化の効果をより直接的に示す指標が適切と考えるため。
1- (3) 文化芸術の振興・国際交流の強化 質が高く幅広い文化芸術に触れる機会を市内外の人に提供し、自由で心豊かな市民生活や活気があり魅力あふれる都市の実現をめざす。姉妹・友好都市やアセアン諸国をはじめとする各国と幅広い分野で国際交流を強化し、都市の魅力を高める。	【指標】 文化芸術を鑑賞した又は文化芸術活動を行ったと答えた人の割合（概ね 1 年以内） 【指標の説明】 「概ね 1 年以内に文化芸術を鑑賞した又は文化芸術活動を行いましたか」の設問に対し「行った」と答えた市民の割合 ※文化芸術 音楽、美術、写真、演劇、舞踊、文学、映画等のメディア芸術、芸能、伝統芸能（能、狂言その他の我が国古来の伝統的な芸能をいう）、茶道、華道、書道その他これらに類するもの 【出典】 現状値は市政モニターアンケート、今後は市民意識調査で把握予定	概ね 1 年以内に文化芸術を鑑賞した又は文化芸術活動を行ったと答えた人の割合は、市民において文化芸術がどの程度浸透しているかを示すものである。文化芸術の振興による都市魅力の向上を図るためには、まずは幅広い世代の市民において多様化する文化芸術活動のすそ野が広がっていることが重要である。また文化芸術には他国の文化に触れる国際的な要素も含まれ、施策の指標として適切と考えるため。	48.5% (2025 年度) <参考> 類似調査実績 全国 57.9% 広島市 69.8% (2024 年度) 新潟市 51.7% (2022 年度)	60.0%	本施策のありたい姿は「市民が日常生活において文化芸術に触れることができること」だと考える。2030 年度に向けてはまずは文化芸術に触れる市民を増やすことをめざす。国の「文化に関する世論調査」の 2024 年度結果によると回答者の 57.9%（外出を伴う鑑賞 43.1%）が何らかの文化芸術の鑑賞活動を実施している。設問形式が異なることから単純比較はできないが 2030 年度の目標値を国の実績値を上回る 60%に設定し文化芸術の更なる浸透に取り組む。	<u>文化施設の利用者数</u> 【理由】 文化芸術活動の振興を示す一つの指標ではあるが、現在、文化芸術の鑑賞や活動は公立の文化施設に限らず、民間施設、地域の集会所、自宅など様々な場所で行われており、公立文化施設の利用に限らず、広く文化芸術活動の状況を示す指標が適切と考えるため。 概ね 1 年以内に外国人と交流したと答えた人の割合 【理由】 国際交流の状況を示す指標として重要であるが、文化芸術も含めた施策を測る指標とする観点からは内容が限定的であり、他国の文化に触れる国際的な要素も含まれる文化芸術振興の指標がより適切と考えるため。

施策	第1候補の指標 その説明、出典	指標の設定理由	現状値 (年度)	目標値 (2030年度)	ありたい姿を踏まえた目標値の考え方	他に検討した主な指標（下線は現行計画のKPI） 第1候補としない理由
1- (4) 伝統産業のブランド力向上による活性化 刃物、注染・和晒、線香をはじめとする伝統産業のブランド化や販路開拓、生産力強化に取り組むことで自立的な成長を続ける伝統産業事業者を生み出しながら堺が誇る伝統産業を守り広げる。	【指標】 堺伝匠館等における伝統産品等の年間売上金額 【指標の説明】 堺伝匠館、さかい利晶の杜、観光案内所、百舌鳥古墳群ビジターセンター、町家歴史館等の市関係施設における伝統産品等の年間売上金額 【出典】 堺市調べ	堺伝匠館等における伝統産品等の年間売上金額は伝統産品をはじめとする堺産品がどの程度市内外に広がり、その価値や奥深い魅力が浸透しているかを示すものであり、伝統産業のブランド力向上による活性化の状況が表れる指標として適切と考えるため。	281,651千円 (2024年度)	600,000千円 ※2025年度 200,000千円	本施策のありたい姿は「伝統産業の魅力や価値を発信し広めることで、国内外における堺の伝統産業のブランド価値が高まること」だと考える。発信拠点となる堺伝匠館が常に活況となる物理的なキャパシティ・来館者・滞在時間・回転率等を踏まえた最大売上は約5.8億円と推計される。2025年度の年間売上金額は大阪・関西万博の誘客効果もあり大きく向上する見込みであるが、その効果を一過性のものせずレガシーとして活かし更なる高みをめざす。一方で売上の8割以上を占める刃物は欠品状態が続き、供給面の課題改善には一定の時間を要するが、事業者の生産力強化を支援し着実に改善を図る。あわせて売り場面積増強の工夫や販売体制の強化等に取り組むことで2030年度に達成をめざす売上金額を他施設と合わせて6億円とする。なおこの目標値は産業振興センターが管理運営を担う堺伝匠館の事業収支が黒字化し、自立した運営が可能となる水準である。	市民の伝統産業の認知度 【理由】 市民の伝統産業の認知度はブランド化の状況を示す指標の一つではあるが、その価値や奥深い魅力を伝えるためには、市外の方を含め、実際に伝統産品を手にとって使用してもらうことが重要であり、購入の状況が表れる指標がより適切と考えるため。 伝統産品の製造品出荷額 【理由】 国の経済構造実態調査によるもので、刃物・注染・線香は毎年度把握可能だが、その他の産品は同調査の分類上不可能である。また調査対象は個人経営が除外されており、対象外となる事業者が多くなると想定され、より広く伝統産業の状況を表す指標が適切と考えるため。
1- (5) 「サイクルシティ堺」としてのブランド力と都市魅力の向上 堺独自の自転車の歴史文化を活かした幅広い分野での取組や自転車の利用環境の充実、安全利用の促進等により、「サイクルシティ堺」としてのブランド力や都市魅力を向上させる。	【指標】 「サイクルシティ堺」としての都市魅力の認知度 【指標の説明】 「本市にはサイクルシティとしての魅力があると思いますか」の設問に対し「そう思う」と答えた人の割合 【出典】 堺市調べ	本市のサイクルシティとしての魅力の認知度は施策がめざす「サイクルシティ堺」としてのブランド力と都市魅力の向上」の状況を示すものであり、施策の指標として適切と考えるため。	—※ ※参考値 「堺市の自転車産業のルーツは百舌鳥古墳群にあることを知っていますか」に対し「知っている」と答えた人の割合 51.8% (2024年度)	70.0%	本施策のありたい姿は「本市のサイクルシティとしての魅力が広く認知され、ブランドが構築されていること」だと考える。堺市の自転車産業のルーツの認知度等から本市のサイクルシティとしての魅力はまだ十分に認知されていないと考えられ、2030年度に向けてはまずは多くの人に魅力が認知されている状況として70%を目標値に設定する。	自転車の利用環境満足度 【理由】 自転車の利用環境満足度は引き続き向上を図る必要があるがサイクルシティの取組の一側面を示す指標であり、より広く施策を捉える指標が適切と考えるため。 自転車による交通事故件数 【理由】 自転車による交通事故件数を減らすことは重要であるが、サイクルシティの取組の一側面を示す指標であり、より広く施策を捉える指標が適切と考えるため。

2 人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～

2- (1) 健康で長生きできる都市の実現 人生100年時代を見据え、市民それぞれが健康増進に主体的に取り組み生活習慣病等の発症と重症化の対策を進めるほか、地域医療体制の充実や保健・医療・介護の切れ目のない連携等の強化を図ることによって健康で自立した生活を送れる都市の実現をめざす。	【指標】 特定健康診査（職場の健康診断や人間ドックを含む）を受けていると答えた人の割合 【指標の説明】 「40歳～74歳の方に伺います。あなたは特定健康診査を受診していますか。※特定健康診査とは生活習慣病予防のため、40歳～74歳の方を対象にメタボリックシンドロームに着目し行う健診のことで、職場の健康診断や人間ドックを含みます」の設問に対し「受診している」と答えた市民の割合 【出典】 市民意識調査	市民の主な死因や要介護になる原因はがん・心疾患・脳血管疾患等の生活習慣病であり、メタボリックシンドロームにより発症の危険性が高まるとされている。特定健康診査はメタボリックシンドロームに着目した健診で生活習慣病の予防・改善につながるものであり、その受診率は健康で長生きできる都市の実現において特に向上を図るべき重要な指標であると考えため。	72.3% (2024年度) <参考> 類似調査実績 千葉市 66.1% 広島市 76.2% (2024年度) 全国 59.9% 横浜市 80.8% 京都市 67.9% (2023年度)	81.0%	本施策のありたい姿は「すべての市民が主体的に健康増進に取り組み、地域で安心して自立した生活を続けられること」だと考える。65歳以上人口がピークを迎え、医療や介護のサービス量の不足が懸念される2040年頃に特定健康診査の対象となるすべての人（妊産婦や施設入所者等を除く約95%）が健診を受診している状態をめざし、5年後の2030年度の目標値を81.0%に設定する。これは同様の調査を実施している政令市の上位と同等の水準である。	特定健康診査受診率 【理由】 本指標は堺市国民健康保険加入者の数値であり、その対象者は堺市の40歳～74歳人口の3割未満である。加入する医療保険に関わらず、広く特定健診の受診状況を把握する指標がより適切と考えるため。 高齢者におけるかかりつけ医がいる割合 【理由】 地域医療の状況を示す指標であるが、特定年代かつ一次診療に限定されている。また3年に1度の高齢者実態調査でしか把握できず、毎年度、把握可能な指標が適切と考えるため。
---	---	--	---	-------	--	---

施策	第 1 候補の指標 その説明、出典	指標の設定理由	現状値 (年度)	目標値 (2030 年度)	ありたい姿を踏まえた目標値の考え方	他に検討した主な指標（下線は現行計画の KPI） 第 1 候補としない理由
<p>2- (2) 暮らしを支える包括的な支援と地域福祉の充実</p> <p>複雑・多様化する様々な生活課題に対する制度・分野を横断した包括的な支援や地域住民等の支え合いによる地域福祉の充実を図ることで市民が困難を一人で抱え込むことなく、適切な支援のもと安心して暮らし続けられる環境形成をめざす。</p>	<p>【指標】 生活や健康等の悩みがあるときの相談窓口を知っていると答えた人の割合</p> <p>【指標の説明】 「介護・子育て・就労・生活困窮・病気・メンタルヘルスなど生活や健康等の悩みがあるときの相談窓口を知っていますか」の設問に対し「知っている」と答えた市民の割合</p> <p>【出典】 市民意識調査</p>	<p>すべての人が望まない孤独や孤立に陥らず、適切な支援のもと安心して暮らし続けられるようにするためには、困難を抱える人がまずはどこかの相談窓口につながる事が重要である。そのため各種相談窓口の認知度は暮らしを支える包摂的な地域社会の実現において特に向上を図るべき重要な指標であると考えため。</p>	<p>48.9% (2024 年度)</p> <p><参考> 類似調査実績 札幌市 74.9% 千葉県 70.5% 浜松市 70.2% (2024 年度) 新潟市 74.3% 大阪市 81.0% (2023 年度)</p>	<p>80.0%</p>	<p>本施策のありたい姿は「すべての市民が困りごとを抱えたときに相談できる何らかの相談窓口を知っている状態」だと考える。本市の2024 年度における相談窓口の認知度は48.9%と低位な結果であることから、様々な機会を捉えて各種相談窓口の周知を図り、まずは5 年間で他政令市と同程度の認知度まで上昇させることをめざし、2030 年度の目標値を80.0%に設定する。</p>	<p>様々な人や団体の参画により活性化された地域福祉活動の件数</p> <p>【理由】 住民同士の支え合いや地域福祉活動の状況を示す指標であるが、数値の把握が可能な活動は生活支援コーディネーターが関与したものに限られる。また市民が抱える生活上の問題は複雑・多様化しており、専門的な支援が必要なケースも増加している。そのためより広く施策をとらえる指標が適切と考えるため。</p> <p><u>自殺死亡率（人口10万人当たりの自殺者数）</u></p> <p>【理由】 自殺の状況を示す重要な指標であるが、災害や景気、著名人の自殺報道など様々な社会経済情勢の影響を強く受ける傾向があり、施策効果が測りにくい面があるため。また自殺を減らすためにも、悩みがあるときの相談窓口の認知度を一層高める必要があるため。</p>
<p>2- (3) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現</p> <p>高齢者が住み慣れた地域で人生の最期まで安心して心豊かに暮らし続けることができるよう、医療・介護・介護予防・住まい・生活支援の一体的かつ継続的な提供や認知症をはじめ複雑で多様な課題を抱える世帯への支援を充実する。</p>	<p>【指標】 新規要支援・要介護認定者の平均年齢</p> <p>【指標の説明】 初めて要支援・要介護認定を受けた年齢</p> <p>【出典】 厚生労働省「介護保険総合データベース」（国が提供する地域包括ケア「見える化」システムにより把握）</p>	<p>高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられるようにするためには、高齢者ができるだけ長く健康状態を維持することがまずは重要である。新規要支援・要介護認定者の平均年齢は、高齢者が自立して暮らし続けられる期間を示すものであり、施策の指標として適切と考えるため。</p>	<p>80.3 歳 (2024 年度)</p> <p><参考> 全国 81.8 歳 政令市 81.3 歳 (2024 年度)</p>	<p>81.8 歳</p>	<p>本施策のありたい姿は「すべての高齢者が住み慣れた地域で人生の最期まで安心して心豊かに暮らし続けられること」だと考える。本市の新規要支援・要介護認定者の平均年齢は2024年度で80.3歳と政令市下位（19位）に留まっている。将来的に全国最上位の水準まで上昇させることをめざすが、まずは2030年度までに達成すべき水準として政令市平均81.3歳を上回り、全国平均の81.8歳に到達することをめざす。</p>	<p><u>前期高齢者の要支援認定率</u></p> <p>【理由】 特定の年代・認定段階に限定された指標であり、広く年代・認定段階を対象とする指標がより適切と考えるため。</p> <p>新規要介護認定者の平均年齢</p> <p>【理由】 高齢者の自立期間の長期化を示す指標ではあるが「要支援」を含め広く認定段階を対象とする指標がより適切と考えるため。また第 1 候補の要支援を含めた平均年齢はシステム上で全国・他都市と比較ができ、本市の立ち位置の把握が可能であるため。</p>
<p>2- (4) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現</p> <p>障害者（児）が必要なサービスや支援を活用しながら住み慣れた地域で共生・協働のもと主体的に個性や特性を發揮し、生きがいを持って心豊かに暮らせる社会を実現する。</p>	<p>【指標】 福祉施設から一般就労への移行者数</p> <p>【指標の説明】 障害者福祉施設（就労移行支援事業所、就労継続支援（A 型）事業所、就労継続支援（B 型）事業所、自立訓練（機能訓練）事業所、自立訓練（生活訓練）事業所、生活介護事業所）から一般就労へ移行した障害者数</p> <p>【出典】 堺市調べ</p>	<p>障害者が福祉施設から一般就労に移行することは経済的な収入を得て生活を安定させるだけでなく、社会参加や生きがいの面でも極めて重要な意義を持つ。よって福祉施設から一般就労への移行者数は障害者が生きがいを持って心豊かに暮らす上で、特に向上を図るべき重要な指標であると考えため。</p>	<p>290 人 (2024 年度)</p>	<p>398 人</p> <p>※2025 年度 260 人</p>	<p>本施策のありたい姿は「障害者が一般就労に移行することで、支えられる側から社会の担い手として活躍できること」だと考える。社会で活躍する障害者が増えることは、地域社会における障害理解の高まりを示すものである。障害者雇用率が段階的に引き上げられる中、国では第 8 期障害福祉計画・第 4 期障害児福祉計画の基本指針案において 2029 年度の目標値を 2024 年度実績から 1.31 倍以上としている。これに基づき本市においても 2029 年度時点で 2024 年度実績の 1.31 倍である 380 人（年間約 18 人増）に到達し、2029 年度から 2030 年度に向けても同水準増加させることをめざし目標値を 398 人とする。</p>	<p>一般就労に移行した障害者数</p> <p>【理由】 福祉施設を介さず一般就労に移行した障害者も含めれば、より広く障害者の一般就労の状況を捉えることができるが、市が関与しない就職者（求人誌等で自ら就職先を決定した者）を漏れなく把握することが難しく、経年で正確な数値を追うことができないため。</p> <p>障害者基幹相談支援センターによる地域の相談支援事業所への専門的な支援件数</p> <p>【理由】 障害者基幹相談支援センターの活動実績を表す指標の一つ。障害者手帳所持者や福祉サービス利用者の増加が続く中、相談支援の重要性は一層高まっており、高度な専門性も求められているが、施策の指標は障害者本人や家族への直接的効果を示す指標がより適切と考えるため。</p>

施策	第 1 候補の指標 その説明、出典	指標の設定理由	現状値 (年度)	目標値 (2030 年度)	ありたい姿を踏まえた目標値の考え方	他に検討した主な指標（下線は現行計画の KPI） 第 1 候補としない理由
2- (5) 生涯にわたる多彩なスポーツライフの実現 本市が誇る大規模スポーツ施設や体育館等のスポーツ施設を活かし、ライフステージやライフスタイルに応じてすべての人が生涯にわたりスポーツ・運動を身近なものとして親しむことができ、豊かで健やかな生活を過ごせる地域社会の実現をめざす。	【指標】 スポーツ・運動習慣者割合（1 回 30 分以上の運動を週 2 回以上行う者） 【指標の説明】 「1 日に 30 分以上の運動（日常の歩行や自転車を含む）やスポーツはどれくらい行っていますか」の設問に対し「週 2 回」「週 3 回以上」と答えた市民の割合 ※1 日に複数回に分けて合計 30 分以上の運動を週 2 回以上している場合も含む。 【出典】 市民意識調査	スポーツ・運動習慣者割合は市民が日常生活の中で、スポーツや運動を身近なものとして親しんでいるかを示すものである。また週 2 回以上のスポーツ・運動習慣は生活習慣病の予防やメンタルヘルス、死亡リスクの低下に効果があるとされており、生涯にわたる多彩なスポーツライフの実現において、特に向上を図るべき重要な指標であると考えられるため。	56.3% (2024 年度) <参考> 類似調査実績 全国 41.1% 政令市 43.3% (2024 年度)	70.0% ※2025 年度 50.0%	本施策のありたい姿は「市民がスポーツ・運動を身近なものとして親しみ、豊かで健やかな生活を過ごせること」だと考える。国は「日々の生活の中で一人一人がスポーツの価値を享受できる社会の構築」をめざし、成人の「週 1 回以上」のスポーツ実施率の目標値を 70%に設定している。2030 年度に向けて本市は国の「週 1 回以上」を上回る「週 2 回以上」のスポーツ・運動習慣者の割合として、国の目標値を参考に 70.0%を設定する。	スポーツ施設利用率 【理由】 スポーツ・運動を身近なものとするには、スポーツ施設の利用率の向上を図ることは重要であるが、施設以外の公園や自宅等で運動する方も多く、施設利用に限らず広く対象を捉える指標とすることがより適切と考えるため。 スポーツ大会・イベント等への参加者数 【理由】 大会やイベント等を通じてスポーツをする特別な機会や場を提供することは、スポーツへのモチベーションや関心を高める上で重要であるが、スポーツや運動を身近なものとして日々の生活に取り入れることがより重要と考えるため。
3 将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～						
3- (1) 妊娠から青年期まで切れめのない子育て支援の充実 多様化する子育てニーズに対応できるよう、それぞれのライフステージに合わせた切れめのない子育て支援の充実を図り、すべての家庭が安心して子どもを産み育てられる環境形成をめざす。	【指標】 堺市は子育てしやすい都市だとすると答えた保護者の割合 【指標の説明】 「堺市は子育てしやすい都市だと思いますか」の設問に対し「そう思う」「ある程度そう思う」と答えた保護者の割合 【出典】 市民意識調査	堺市が子育てしやすい都市であると認識されているかは、施策がめざす「すべての家庭が安心して子どもを産み育てられる環境形成」の状況を示すものであり、施策の指標として適切と考えるため。	62.3% (2024 年度) <参考> 類似調査実績 新潟市 69.0% (2024 年度) 岡山市 57.2% (2023 年度)	73.0%	本施策のありたい姿は「子育てをするすべての保護者が本市は子育てしやすい都市であると認識していること」だと考える。2024 年度調査結果は 62.3%であるが、本市が子育てしやすい都市であることについて「どちらともいえない」と考える保護者の半数が、仮に子育てしやすい都市であると思った場合、その割合は 73.7%となるため 2030 年度の目標値を 73.0%に設定する。	保育所等待機児童数、放課後児童対策等事業にかかる待機児童数 【理由】 待機児童ゼロの維持は重要だが、5 年連続でゼロを達成している。また施策は妊娠から青年期までを対象としており、より広く対象を捉えた指標が適切と考えるため。 親子さかすかナビのインストール件数 【理由】 妊娠・出産・育児をサポートする機能が多数搭載されたアプリの導入状況を示す指標。件数の増加は本市の子育て施策の浸透、ひいては子育ての安心につながるが、同アプリは未就学児の支援情報が中心であり、より広く対象を捉えた指標が適切と考えるため。
3- (2) 子どもの可能性を伸ばし未来を切り拓く力を育む教育の推進 子どもが可能性を最大限に発揮し自ら未来を切り拓くことができるよう、堺の歴史文化に触れて郷土や国を愛する心を育み、新しい時代に必要な資質・能力を身につけ、健やかな心身を育てる教育を推進する。障害のある児童生徒や日本語指導が必要な児童生徒等が適切な支援のもと安心して学ぶことができる環境を形成する。	【指標】 学力が伸びた児童生徒の割合 【指標の説明】 堺市学力・学習状況調査の学力レベルにおいて、小学校 5 年生の国語・算数、中学校 2 年生の国語・数学で前学年より伸びた児童生徒の割合 ※小学校 5 年生、中学校 2 年生は調査対象となる小・中学校の各段階の中で最も早期に前年度からの学力の伸びを把握できるため、早期の検証・改善につなげる観点から対象とした。 【出典】 堺市学力・学習状況調査	基礎的・基本的な学力は、子どもの可能性を伸ばし、未来を切り拓く力を育むために欠かせない。また学力を伸ばすためには、個々の学力状況に着目し、児童生徒に応じた支援を行うことが重要であり、学力が伸びた児童生徒の割合はその支援の効果を示すことから、施策の指標として適切と考えるため。	小 5 国語：77.5% 算数：68.7% 中 2 国語：59.4% 数学：79.1% (2025 年度)	小 5 国語：83.0% 算数：74.0% 中 2 国語：70.0% 数学：84.0%	本施策のありたい姿は「すべての児童生徒が基礎的・基本的な学力を身に付け、自ら未来を切り拓く力が育まれていること」だと考える。文科省の調査では不登校や日本での学習に慣れていないなど、学力の定着が困難な子どもが 15%程度学級に存在していることが示されていることから、本指標の上限値は 85%と想定している。2030 年度の目標値としては、2025 年度の本市実績や先行する他都市の実績を踏まえ、年 1%の伸びをめざす。ただし特に課題のある中学校 2 年生の国語については更なる向上を図る必要があり、年 2%以上の伸びをめざす。	学力調査の堺市の平均値（全国を 100 とした場合） 【理由】 指標の出典である全国学力・学習状況調査は主に市全体の傾向を把握するのに適した調査であり、個々の児童生徒の支援につなげにくい面がある。結果を分析し支援の充実を図る観点から個々の学力に着目した指標がより適切と考えるため。 自分で計画を立てて勉強していると答えた子どもの割合 【理由】 自ら計画を立てて主体的に勉強することは重要であるが、施策の目的を達成するためには、その行動が学力向上の成果につながっているかが重要である。そのため学力の状況が把握できる指標がより適切と考えるため。

施策	第1候補の指標 その説明、出典	指標の設定理由	現状値 (年度)	目標値 (2030年度)	ありたい姿を踏まえた目標値の考え方	他に検討した主な指標（下線は現行計画のKPI） 第1候補としない理由
3- (3) 多様性を尊重した教育の推進 こどもの豊かな情操や道徳心を培い、多様性を認める心や自己肯定感、自己有用感、他者への思いやり等を育み、社会の一員としての責任を自覚し、豊かな人権感覚を持って行動するこどもの育成に向け取り組む。「誰一人取り残さない」という理念のもと個々の状況に応じていじめや不登校等に対応する。	【指標】 自分と違う意見について考えるのは楽しいと思う（当てはまる・どちらかといえば当てはまる）と答えた児童生徒の割合 【指標の説明】 「自分と違う意見について考えるのは楽しいと思う」の設問に対し「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と答えた児童生徒の割合 【出典】 全国学力・学習状況調査	「自分と違う意見について考えるのを楽しみと思う」かは、異なる意見に対して前向きな姿勢を持ち、他者の考えを理解しようとする児童生徒の姿勢、多様性を認める心の状況を示すものであり、施策の指標として適切と考えるため。	小6 78.0% 中3 76.6% (2025年度) <参考> 全国 小6 78.1% 中3 79.2% 大阪府 小6 74.8% 中3 77.5% (2025年度)	小6 85.0% 中3 83.0%	本施策のありたい姿は「すべての児童生徒に多様性を尊重した豊かな心が育まれていること」だと考える。2025年度の全国学力・学習状況調査結果における政令市の最高値が小6 89.3%、中3 89.4%であることを踏まえ、2035年度に達成をめざす目標値を小6、中3ともに90%と設定し、まずは5年後の2030年度目標値として小6 85.0%、中3 83.0%の達成をめざす。	「自分にはよいところがある（当てはまる・どちらかといえば当てはまる）」と答えた児童生徒の割合 【理由】 児童生徒の自尊心に関する指標であるが、既に最新値が高水準に達しており、指標は異なる切り口で設定すべきと考えるため。 「人が困っているときは、進んで助けている（当てはまる・どちらかといえば当てはまる）」と答えた児童生徒の割合 【理由】 児童生徒の思いやりに関する指標であるが、既に最新値が高水準に達しており、指標は異なる切り口で設定すべきと考えるため。
3- (4) 安心して学べる教育環境の充実 こどもの可能性を伸ばし、未来を切り拓く教育や多様性を尊重した教育を推進するためにも、熱意と指導力を持つ教員の育成に取り組む。安全・安心でおいしい学校給食の提供や学校規模の適正化、学校・家庭・地域が連携したこどもの健全育成に取り組み、すべてのこどもが安心して、いきいきと学べる教育環境の充実を図る。またすべての人が生涯を通じて学び続けることができる環境を整備する。	【指標】 困りごとや不安がある時に、先生や学校にいる大人にいつでも相談できる（当てはまる・どちらかといえば当てはまる）と答えた児童生徒の割合 【指標の説明】 「困りごとや不安がある時に、先生や学校にいる大人にいつでも相談できる」の設問に対し「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と答えた児童生徒の割合 【出典】 全国学力・学習状況調査	いじめや不登校が過去最多となるなど、こどもを取り巻く環境が変化する中、「安全・安心な学校園」であることは特に重要である。 「困りごとや不安がある時に、先生や学校にいる大人にいつでも相談できる」かは、児童生徒にとって教員が信頼でき、学校が安心できる場所であることを示すものであり、施策の指標として適切と考えるため。	小6 74.8% 中3 79.6% (2025年度) <参考> 全国 小6 70.6% 中3 73.2% 大阪府 小6 75.3% 中3 74.7% (2025年度)	小6 80.0% 中3 85.0%	本施策のありたい姿は「すべての児童生徒が教員を信頼でき、安心できる学校環境が整備されていること」だと考える。2025年度の全国学力・学習状況調査結果における政令市の最高値が小6 83.7%、中3 86.1%であることを踏まえ、2035年度に達成をめざす目標値を小6 84%、中3 87%と設定し、まずは5年後の2030年度目標値として小6 80%、中3 85%の達成をめざす。	市立図書館における18歳以下市民一人当たり年間貸出点数 【理由】 こどもの読書習慣や学びへの関心を測る上で重要な指標であるが、現在のこどもを取り巻く環境や「安心して学べる教育環境の充実」の観点を踏まえ、児童生徒の安心感に関わる指標がより適切と考えるため。 「先生は、授業やテストで間違えたところや、理解していないところについて分かるまで教えてくれる（当てはまる・どちらかといえば当てはまる）」と答えた児童生徒の割合 【理由】 教員の育成に関する指標であるが、既に最新値が高水準に達しており、指標は異なる切り口で設定すべきと考えるため。
3- (5) 厳しい環境にあるこどもと家庭への支援の充実 すべてのこどもが生まれ育った環境によって左右されず将来に希望を持ち、安心して自分らしく成長できる社会の実現をめざす。	【指標】 ひとり親家庭の状況改善につながる支援事業の利用件数 【指標の説明】 ひとり親家庭の状況改善につながる離婚前後の支援や生活支援、就業支援の利用件数の累計 【出典】 堺市調べ	ひとり親家庭の生活の安定・向上は、こどもの貧困、貧困の連鎖の解消を図る観点から特に重要である。様々な課題を抱えるひとり親家庭の状況を改善するためには、適切な相談対応や情報提供等により不安軽減や意欲喚起を図り、各家庭の課題に対する前向きな行動を促すことが欠かせない。ひとり親家庭の状況改善につながる支援事業の利用件数は、各家庭の課題に対する前向きな行動がどれだけ行われているかを示すものであり、施策の指標として適切と考えるため。	444件 (2024年度)	519件	本施策のありたい姿は「ひとり親家庭等の生活が安定・向上し、こどもが安心して成長できる環境が形成されていること」だと考える。2030年度に向けては、現状値に対象者数の減少率を加味して2割増加をめざす。そのため2030年度の目標値を519件に設定する。	児童扶養手当受給者に占める全部支給の割合 【理由】 ひとり親世帯への支援の効果を表す指標であるが、国の制度改正など外部要因の影響を強く受ける傾向がある。また支援が世帯所得の向上につながり、指標の数値に反映されるまでに数年のタイムラグを発生するため、結果を分析し取組の改善につなげにくい面がある。これらの課題がより小さい指標が適切と考えるため。 社会生活や日常生活を円滑に送れていると答えたこども・若者の割合 【理由】 こどもや若者が困難を感じることなく、生活できているかを示す指標である。適切な支援により困難の深刻化を防ぐことは、こどもや若者が将来の見通しをもって生活できる環境に寄与し、ひいては貧困の再生産を防ぐことにつながると考えるが、施策とのつながりが間接的でありより直接的につながる指標が適切と考えるため。

施策	第1候補の指標 その説明、出典	指標の設定理由	現状値 (年度)	目標値 (2030年度)	ありたい姿を踏まえた目標値の考え方	他に検討した主な指標（下線は現行計画のKPI） 第1候補としない理由
4 人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractiveness～						
4- (1) 行政のデジタル化、スマートシティ推進による暮らしの質の向上 ICT を積極的かつ戦略的に活用することで市民が利便性を実感できる市民サービスの向上と行政運営の効率化を図る行政のデジタルトランスフォーメーション（DX）を進める。ICT 等を活用し、市民の暮らしの質の向上や様々な地域課題の解決、都市魅力の向上を図るため、民間事業者等の多様な主体と連携したスマートシティの取組を推進する。	【指標】 my door OSAKA の利用登録者数 【指標の説明】 大阪総合行政ポータル my door OSAKA の登録者数 【出典】 堺市調べ	ICT 等を活用し、市民の暮らしの質の向上、様々な地域課題の解決、都市魅力の向上を実現するためには、スマートシティのサービスが多くの市民に日常生活で利用されていることが重要である。そのため、指標としてはスマートシティのサービスの利用者数（様々なサービスが連携するスマートシティの取組の土台である my door OSAKA の利用登録者数）を設定することとした。	2,641 人 (2024 年度)	60,000 人	本施策のありたい姿は「すべての市民がスマートシティのサービスを日常的に利用している状態」だと考える。社会において新しい技術やサービス等の普及の起点として「利用率 16%が目安」と言われており※、2024 年度に導入した「親子さかすナビ」との連携や保育施設等に関するデジタル通知をはじめ、今後 5 年間で連携・開始する行政サービスは主に世帯向けのサービスであることを踏まえ、2030 年度では全世帯の 16%にあたる世帯のうち少なくとも 1 人が利用している状態を想定して、約 60,000 人の登録を目標とする。 ※アメリカの社会学者であるエベレット・M・ロジャーズが 1962 年に提唱したイノベーター理論に基づく。国の「デジタル田園都市国家構想実現会議」等で活用されている。	行政手続きのオンライン化率 【理由】 国が優先的にオンライン化を推進する行政手続きのオンライン化の状況を示す指標であるが、既に最新値で 100%に近い水準に達しており、異なる切り口の指標を設定すべきと考えるため。 ノーコード・ローコードツールを使ったアプリの作成・運用数 【理由】 直感的な操作が可能となるノーコード・ローコードツールを使ったアプリの作成・運用状況を示す指標であり、業務の効率化や業務改善につながるものであるが、施策の指標は ICT 活用による市民の利便性や暮らしの質の向上等に直接的につながる指標が適切と考えるため。
4- (2) 多様な人が集い交流する魅力的な都心エリアの形成 堺東駅・堺駅周辺を中心に商業・業務・居住等の都市機能の集積や地域資源の活用により訪れる・働く・住む人など多様な人が安全・快適に過ごせる空間を形成する。広域的な交通網の整備に係る動向や本市の交通ネットワークの現状を踏まえ、新たな技術の活用や交通事業者との連携等により人中心の都心交通を形成する。	【指標】 都心エリアの歩行者通行量 【指標の説明】 都心エリアの軸となる大小路筋・大道筋をはじめ賑わい創出空間となる主要道路の歩行者通行量の合計 【出典】 堺市調べ	歩行者通行量は安全・快適な歩行環境が整備され、賑わいや交流が創出されている状況を示す指標である。訪れる・働く・住む人など多様な目的の人が集い・交流する魅力的なエリア形成の進捗を評価できることから、施策の指標として適切と考えるため。	64,500 人/日 (2025 年度)	68,400 人/日	本施策のありたい姿は「都心エリアの軸となる大小路筋・大道筋をはじめ賑わい創出空間となる主要道路で多様な人が行き交い、交流していること」だと考える。2030 年度に向けて都心エリア全体で歩行者通行量をコロナ前の 2019 年度の水準まで回復させる。特に都心エリアの軸となる大小路筋では堺東駅周辺（市役所前歩道）と比較して少ない堺駅周辺（吾妻橋西側）の歩行者通行量を市役所前歩道と同水準に増加させる。また都心エリアの中心となる大小路交差点では大小路筋（東西）に比べて少ない大道筋（南北）の歩行者通行量を大小路筋と同水準に増加させる。これらの取組により約 3,900 人/日の増加をめざし 2030 年度の目標値を 68,400 人/日に設定する。	堺東駅・堺駅の乗降客数（定期利用者を除く） 【理由】 通勤・通学等の定期利用者を除く鉄道での来街者の状況を示す指標であるが、都心エリア内の活動・交流の観点からはより広く対象を捉えた指標が適切と考えるため。 堺東駅・堺駅の乗降客数 【理由】 通勤・通学等の定期利用者を含むため、上記指標よりも対象は広いが鉄道での来街者に限られており、都心エリア内の活動・交流の観点からはより広く対象を捉えた指標が適切と考えるため。
4- (3) 成長産業や新事業を生み出すイノベーションの創出 企業を取り巻く経営環境や社会環境が急激に変化する中、市内中小企業や起業家が新たな事業に挑戦しやすい環境を整備し、ICT や健康・医療、環境・エネルギーといった成長分野等におけるイノベーションを創出することにより、地域経済の持続的な好循環を生み出す。	【指標】 イノベーション創出につながる事業数 【指標の説明】 市で支援を行った案件で、スタートアップ等の市内企業輩出数、新事業の創出または技術課題の解決や高度な研究開発等につながった事業数 【出典】 堺市調べ	イノベーションの創出には担い手となるスタートアップ等の育成や中小企業の新事業創出、製品・技術開発の促進が必要であり、施策の指標として適切と考えるため。	101 件 ※2020～2024 年度累計	130 件 ※2026～2030 年度累計 ※2025 年度（2021～2025 年度累計） 100 件	本施策のありたい姿は「中百舌鳥イノベーション創出拠点を中心に地域発のイノベーションで社会課題の解決や新たな価値創出を促し、市民の生活の質向上やウェルビーイングの実現につながる好循環の仕組みが創出されていること」だと考える。2021～2024 年度のイノベーション支援事業の延べ参加者数約 13,000 者に対し 80 件の事業が創出され、事業実現率は約 0.615%と推計される。2030 年度までの累計参加者数は約 36,500 者に達すると見込まれ、同率を適用すると 10 年間で約 224 件の事業創出が期待される。現計画期間（2021～2025 年度）で達成見込みの 100 件を除いた 124 件に対し、今後の発信強化や共創支援の充実を考慮して、2030 年度の目標値を 130 件に設定する。	中百舌鳥スタートアップエコシステム参画者数 【理由】 イノベーション創出に係るネットワーク形成の状況を示す指標であるが、施策の指標は事業化や社会的価値の創出などイノベーション創出の成果を示すものがより適切と考えるため。 スタートアップや中小企業の資金調達件数 【理由】 資金調達は重要な経営課題であり、事業の持続的発展に欠かせないが、イノベーション創出の状況を直接的に示すものでない。また自己資金や非資金的支援（技術連携や人的ネットワーク等）によりイノベーションが創出されるケースもあることから、他の指標がより適切と考えるため。

施策	第 1 候補の指標 その説明、出典	指標の設定理由	現状値 (年度)	目標値 (2030 年度)	ありたい姿を踏まえた目標値の考え方	他に検討した主な指標（下線は現行計画の KPI） 第 1 候補としない理由
4- (4) 泉北ニュータウンの新たな価値の創造 豊かな緑空間と都市機能が調和する泉北ニュータウンにおいて、様々なライフスタイルに対応した働く場の創出、健康長寿、子育て・教育の取組を推進することで多様な世代が住み、働き、楽しみながら豊かに暮らすことができる魅力的な地域をめざす。	【指標】 泉北ニュータウン全人口に対する 39 歳以下の人口割合 【指標の説明】 泉北ニュータウン在住の全人口に対する 39 歳以下の人口割合 【出典】 国勢調査（国勢調査のない年は住民基本台帳人口で把握）	泉北ニュータウンは市内でも特に高齢化が進んでおり、施策がめざす「多様な世代が住み、働き、楽しみながら豊かに暮らすことができる魅力的な地域」の実現を図る上では、世代間のバランスのとれた人口構成を実現する必要がある。泉北ニュータウン全人口に対する 39 歳以下の人口割合は若年層・子育て世代の状況や世代間のバランスを示すものであり、施策の指標として適切と考えるため。	25.8% (2030 年推計値)	26.8% ※2025 年度 30.5%	本施策のありたい姿は「将来にわたって多様な世代が快適に住み続けることができる持続発展可能な地域が実現していること」だと考える。人口減少が進行する中で、2030 年度に向けては初期ステップとして 39 歳以下の人口推計値に対して一定のインパクトを与えられる約 1,300 人（+1%）の上振れを目標値として設定する。	泉北ニュータウンにおける 39 歳以下の人口 【理由】 若年層や子育て世代等の人口の状況を示す指標であるが、開発に伴い一斉入居した泉北ニュータウンにおいては世代間のバランス改善が特に重要であり、施策の指標は人口の実数ではなく割合の指標がより適切と考えるため。 泉北ニュータウンにおける 39 歳以下の人口の社会増減 【理由】 特に定住・流入を図る必要がある若年層や子育て世代等の転入・転出の状況を示す指標であるが、泉北ニュータウンにおいては世代間のバランスが重要であるほか、こどもの出生など自然増減の状況も反映される指標が望ましく、他の指標がより適切と考えるため。
4- (5) 民間投資の戦略的な誘導 産業の持続的な発展に向け、成長産業分野への投資の誘引や高付加価値型産業への転換を促し、市内経済や関西の経済への波及を生み出す。	【指標】 企業投資支援制度の認定投資額 【指標の説明】 堺市イノベーション投資促進条例、堺市企業成長促進補助金、先端設備等導入計画、規制緩和に伴う工場立地の投資等で認定した投資額の累計 【出典】 堺市調べ	企業投資支援制度の認定投資額は本市が進める民間投資の戦略的な誘導の成果を示すものであり、施策の指標として適切と考えるため。	770 億円 ※2020～2024 年度（5年平均）	2800 億円 ※2026～2030 年度累計	本施策のありたい姿は「戦略的な企業投資の誘導により、地域産業が持続的に発展していること」だと考える。2030 年度の目標値は 500 億円以上の大型投資に必要な規模の産業用地が限られる中、既存事業所内の再投資等も促すことにより 5 年間で約 1000 億円の誘導をめざし、500 億円未満の実績（約 1800 億円）とあわせて 2800 億円に設定する。この目標値は 100 億円規模の大型投資を年平均 5 件以上誘導することに相当するものであり、ありたい姿である地域産業の持続的な発展につながるものとする。	<u>堺市イノベーション投資促進条例における認定投資額</u> 【理由】 企業投資支援制度の核となる制度の実績を示す指標であるが、幅広い制度の実績を指標とすることがより適切と考えるため。 企業投資支援制度の認定件数 【理由】 企業投資がどれだけ活発に行われているかを示す指標であるが、件数の大半を先端設備等導入計画が占める形となる。同計画は制度変更の影響を受けるため経年での件数の単純比較が難しい面があり、他の指標がより適切と考えるため。
4- (6) 次世代につなげる農業の促進 新技術の導入や農業後継者の確保を図ることで、農業従事者の高齢化による担い手の減少をはじめとする課題への対応や地産地消の推進など地域に根差した都市農業を振興する。	【指標】 市内で採れた食材を食べていると答えた人の割合（概ね 6 か月以内） 【指標の説明】 「堺市内で採れた食材を、選んで食べていますか。（概ね 6 か月以内）」の設問に対し「概ね毎週食べている」「月に数回食べている」「時々食べている」と答えた市民の割合 【出典】 市民意識調査	市内で採れた食材を食べていると答えた人の割合は、地産地消の状況を示すものであり、施策がめざす地域に根差した都市農業を振興する上で、特に向上を図るべき重要な指標であると考えられるため。	59.6% (2024 年度) <参考> 類似調査実績 札幌市 67.3% 浜松市 83.6% (2024 年度) 神戸市 32.3% (2023 年度) 仙台市 34.4% (2021 年度)	65.0% ※2025 年度 55.0%	本施策のありたい姿は「地産地消を実践することで市民が地域の農業を理解し、支え合う関係が構築されていること」だと考える。2030 年度に向けては、まずは堺産野菜のうち市民の消費が半分以上になることをめざす。仮に市内 65%の世帯で月に 500 円程度の堺産野菜を購入すれば、市内産出額の半分以上を市民が消費することになるため、2030 年度の目標値を 65%に設定する。	「堺のめぐみ」表示生産者数 【理由】 堺産農産物の産地表示に係る生産者の状況を示す指標であるが、地域に根差した都市農業振興の観点からは、地産地消の状況を示す指標がより適切と考えるため。 新規就農者数 【理由】 農業の新たな担い手創出の状況を示す指標であるが、必ずしも全員が担い手として定着していない状況であり、全体像が見えにくい面があるため。また地域に根差した都市農業振興の観点からは、地産地消の状況を示す指標がより適切と考えるため。

施策	第1候補の指標 その説明、出典	指標の設定理由	現状値 (年度)	目標値 (2030年度)	ありたい姿を踏まえた目標値の考え方	他に検討した主な指標（下線は現行計画のKPI） 第1候補としない理由
4- (7) 女性活躍・働く意欲がある多様な人材の活躍 生産年齢人口の減少に伴う人手不足等の課題を解消し、女性・若年者・高齢者・障害者・外国人など多様な人材が活躍できる社会の実現に向け、市内雇用の維持・拡大をめざす。	【指標】 女性の就業率 【指標の説明】 職業に関する設問で「会社員・公務員、派遣社員・契約社員・嘱託社員、アルバイト・パートタイマー、会社等役員、自営業・自由業、農林漁業、その他就労」と答えた女性の市民の割合 【出典】 市民意識調査	女性の就業率は施策がめざす「多様な人材が活躍できる社会の実現」を示す代表的な指標であり、施策の指標として適切と考えるため。	54.5% (2024年度) <参考> 類似調査実績 全国 51.7% 政令市 52.3% (2020年)	60.0% ※2025年度 55.0%	本施策のありたい姿は「就業を希望するすべての人が就業できること」だと考える。2022年の就業構造基本調査による女性就業率は51.0%であるが、働きたいが働いていない就業希望者が仮に全て就業した場合の就業率は60.3%となるため、2030年度の目標値を60%に設定する。	市民の就業率 【理由】 性別や年齢等に関わらない就業の状況を示す指標であるが、女性活躍や働く意欲がある多様な人材の活躍の状況を示す指標としては焦点が不明確であり、より焦点が明確な指標が適切と考えるため。 市の雇用施策により就職決定した人数 【理由】 市の雇用施策の効果を示す指標であるが、就職に至るまでに一定の時間を要する場合もあり、正確な数値を経年で把握することが難しく、他の指標がより適切と考えるため。
5 強くなやかな都市基盤 ～Resilience～						
5- (1) 自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上 大規模地震や激甚化・頻発化する風水害等の災害に備えるため、公助としての都市インフラの耐震化や浸水対策等に加え、市民自身による備えや地域住民による防災活動等の自助・共助を促進し、都市の防災・減災力の向上を図る。	【指標】 耐震性能を確保した上下水道管路が接続する災害拠点数 【指標の説明】 堺市上下水道耐震化計画に基づき耐震化された水道・下水道管路が接続する指定避難所、災害医療協力病院、区役所等の施設数。これらの施設は災害時の避難・医療支援のほか、情報発信やライフライン復旧など地域全体の災害対応で重要な役割を担う。 【出典】 堺市調べ	上下水道は市民の命や健康に直接的に関わる特に重要な都市インフラである。また大規模地震を想定した場合、指定避難所や災害医療協力病院等の施設に接続する上下水道の被害を最小限に留め、早期に復旧することが特に重要であり、ハード面での施策の指標として適切と考えるため。	73/197 施設 (2024年度) <参考> 全国 9% (2023年度) ※堺市の2024年度の現状値を割合で示すと37.1%	127/197 施設	本施策のありたい姿は「上下水道施設を早期に耐震化することで、大規模災害時に避難所等の災害拠点における給水機能とトイレ機能が確保されていること」だと考える。2030年度に向けては上下水道一体で耐震化を進め目標値の127施設を耐震化する。併せてより早期の耐震化を進めるための財源確保や事業実施体制の構築を図る。	<u>緊急交通路等における橋りょうの耐震化率</u> 【理由】 緊急交通路等における橋りょうの耐震化の状況を示す指標であるが、既に100%に近い高水準に達しているおり、指標は異なる切り口で設定すべきと考えるため。 <u>水道管路の優先耐震化路線の耐震化率</u> 【理由】 水道管路の優先耐震化路線の耐震化の状況を示す指標であるが、2026年度に100%に達する見込みであるため。また災害時の衛生環境の確保等の観点から下水道も含めた指標とする方がより適切と考えるため。
	【指標】 地区防災計画の策定率 【指標の説明】 校区自治連合会単位で結成される自主防災組織において地区防災計画を策定している割合 【出典】 堺市調べ	地区防災計画は自主防災組織が各地区の特性や想定される災害に応じて、平時の防災活動や災害時の行動等を自ら考え、定めるものである。本計画を住民間や行政で共有することで地域防災力の強化につながる重要な取組であり、ソフト面での施策の指標として適切と考えるため。なお地域の実情を踏まえ、今後の地区防災計画のあり方について柔軟に検討を行う。	39.8% (2024年度)	72.0%	本施策のありたい姿は「地域で防災活動に取り組む防災コミュニティの活性化を促進し、地域全体で災害に強い持続可能な都市を実現すること」だと考える。地域防災計画の2024年度策定率は39.8%(全93校区中37校区)であり、全校区での作成をめざしているが、作成には地域住民の意識の醸成や地域の災害特性の確認等を複数年にわたり丁寧に行う必要がある。これまでの策定支援による直近5年度の実績や各校区の取組の現状を踏まえ、まずは5年後の2030年度目標値を72.0%(全93校区中67校区)に設定する。	自主防災訓練を実施している校区数 【理由】 大規模災害等に備えた地域の自主防災訓練の状況を示すものであるが、既に多くの校区で実施されており、指標は異なる切り口で設定すべきと考えるため。 堺市は災害に強く、安全・安心に暮らせる都市だと思ふ市民の割合 【理由】 本市が災害に強く、安全・安心な都市であると感じられることは市民の安心感を高める観点から重要であるが、他地域での災害報道など外部要因が強く影響する可能性があり、他の指標がより適切と考えるため。

施策	第 1 候補の指標 その説明、出典	指標の設定理由	現状値 (年度)	目標値 (2030 年度)	ありたい姿を踏まえた目標値の考え方	他に検討した主な指標（下線は現行計画の KPI） 第 1 候補としない理由
<p>5- (2) 都市インフラや公共施設の最適化・老朽化対策と交通ネットワークの構築</p> <p>市民生活・社会経済活動を支える道路・公園等の都市インフラや公共施設の老朽化に適切に対応するため、総量の最適化や長寿命化を基本とした計画的な維持管理・更新を着実に進め、将来にわたって安全性を確保し持続的なサービスを提供する。市民の日常生活や社会経済活動を支える安全で快適な道路ネットワークの形成や公共交通の維持確保を図る。</p>	<p>【指標】 補修が完了した橋りょう数</p> <p>【指標の説明】 老朽化や損傷等の点検結果に基づき、必要な補修工事を実施し完了した橋りょうの数</p> <p>【出典】 堺市調べ</p>	<p>橋りょうは河川や谷等の地形を越えて道路を結び、交通や物流の要となる。また災害時において緊急車両が通行し、救援物資を運ぶライフラインとしても重要である。「補修が完了した橋りょう数」は橋りょうの計画的な維持管理が行われていることを示すものであり、施策の指標として適切と考えるため。</p>	<p>—</p> <p>※橋りょうの補修は完了するものではなく、定期的実施する必要があるため。</p>	<p>80 橋 (2026～2030 年度の累計)</p> <p>※2025 年度 (2021～2025 年度の累計) 80 橋</p>	<p>本施策のありたい姿は「計画的に補修工事を行うことで本市の橋りょうを良好な状態で維持し、継続して暮らしの安全安心が確保されていること」だと考える。これまで年平均 16 橋の補修工事を行うことにより良好な状態で橋りょうの維持管理ができていることを踏まえ、2030 年度の目標値は 2026～2030 年度までの累計で 80 橋に設定する。</p>	<p>橋りょうの健全度Ⅲ・Ⅳ判定の橋りょう数</p> <p>【理由】 健全度の低い橋りょうの状況を示す指標であるが、健全度は 5 年に 1 回の定期点検により判定し数値把握にタイムラグが生じることから、直近の状況を把握できる指標がより適切と考えるため。</p> <p>道路舗装の補修延長</p> <p>【理由】 老朽化が進む道路舗装の補修状況を示す指標であるが、道路には上下水道等の埋設施設が多く、舗装の補修はそれらの工事状況に左右され、災害や損傷による緊急補修も発生することから他の指標がより適切と考えるため。</p>
<p>5- (3) カーボンニュートラルの推進</p> <p>脱炭素を実現する都市をめざし、再生可能エネルギーの導入や省エネルギーの徹底、エネルギーマネジメント、自立分散型電源の導入促進等の気候変動緩和策に取り組む。顕在化が進む気候変動の影響に対処するための適応策や生態系・緑の保全等に取り組むことにより、安全・安心で快適な暮らしを確保する。</p>	<p>【指標】 市の事務事業からの温室効果ガス排出削減量（2013 年度比）</p> <p>【指標の説明】 市の事務事業のうち堺エネルギー地産地消プロジェクト、公共施設の ZEB 化、公共施設の照明の LED 化による温室効果ガス排出削減量</p> <p>【出典】 堺市調べ</p>	<p>脱炭素都市の実現には本市の様々な主体が協力して取り組む必要がある。そのためには、市内で 4 番目に温室効果ガス排出量が多い事業所でもある堺市役所自体が率先して脱炭素化に取り組み、効果的に情報発信を行うことで民間の取組に波及させることが重要であり、施策の指標として適切と考えるため。</p>	<p>32.2% (2024 年度)</p> <p><参考> 類似調査実績 仙台市 14.7% さいたま市▲11.5% 川崎市 11.1% 静岡市 24.0% 浜松市 14.7% 新潟市 21.9% 名古屋市 8.2% 大阪市 22.8% 岡山市 19.8% 熊本市 20.3% (2023 年度)</p>	<p>50.0%</p>	<p>本施策のありたい姿は「2050 年までに脱炭素型ライフスタイルが浸透し、革新技術等によるイノベーションが進んだ脱炭素都市を実現すること」だと考える。そのため国の目標（2030 年度温室効果ガス排出量を 2013 年度比 46%削減）や本市の取組等を踏まえ、2030 年度に市域の温室効果ガス排出量を 2013 年度比 50%以上削減する必要があるため、2030 年度の目標値を 50%に設定する。市内事業所の中で温室効果ガス排出量の多い本市が先導することで市民や事業者の取組への波及につなげる。</p>	<p>市域の温室効果ガス排出削減量（2013 年度比）</p> <p>【理由】 本指標は数値の把握に 3 年のタイムラグがあり、進捗状況の把握に課題があるため。また大阪府の様々な統計データから案分等して計算される数値であり、より直接的に施策の効果を測ることができる指標が適切と考えるため。</p> <p>市域の再生可能エネルギー導入容量 ※太陽光発電、廃棄物発電、小水力発電の合計</p> <p>【理由】 太陽光発電等の導入状況を示す指標であるが、脱炭素都市の実現には再生可能エネルギーの導入だけでなく、省エネルギーの徹底等も必要であり、より広く施策を捉えた指標が適切と考えるため。</p>

施策	第1候補の指標 その説明、出典	指標の設定理由	現状値 (年度)	目標値 (2030年度)	ありたい姿を踏まえた目標値の考え方	他に検討した主な指標（下線は現行計画のKPI） 第1候補としない理由
<p>5- (4) 4Rに根差した循環型社会の形成</p> <p>市民・企業など様々な主体の連携・協働により、4Rを基本としたごみの減量化・リサイクルを推進し、市民等の価値観・行動の変容による環境配慮型の社会システムやビジネスモデルへの転換を図る。公害の経験や市内企業が有する技術等を活かし、環境面での国際都市間協力を推進する。</p>	<p>【指標】 1人1日当たり家庭系ごみ排出量</p> <p>【指標の説明】 家庭系ごみ（生活ごみ、粗大ごみ、資源物等）の年間総排出量を、その年度の人口と日数で除して算出した値</p> <p>【出典】 堺市調べ</p>	<p>1人1日当たり家庭系ごみ排出量は市民による4Rを基本としたごみ減量やリサイクルの取組状況、行動変容が反映される指標である。またペットボトルやプラスチック製容器包装の軽量化など企業による環境配慮の取組も反映される指標であり、施策の指標として適切と考えるため。</p>	<p>559g (2024年度)</p> <p><参考> 政令市 551g (2023年度)</p>	<p>510g</p> <p>※2025年度 628g</p>	<p>本施策のありたい姿は「市民・事業者・行政が連携・協働し、ごみの減量化や資源の効率的・循環的な有効利用を推進することで環境負荷の少ない循環型都市を形成すること」だと考える。2030年度に向けては「堺・ごみ減量4R大作戦」の事業等を引き続き実施・拡充し継続的なごみ減量に取り組む。2030年度目標値は将来推計人口・世帯数の変化等も踏まえ510gに設定する。仮に2030年度目標値510gを2023年度の各政令市実績に当てはめた場合は5番目に少ない量に相当する。</p>	<p>1日当たり事業系ごみ排出量</p> <p>【理由】 事業活動によるごみ排出の状況を示す指標であるが、景気動向等の外部要因の影響が大きく、他の指標がより適切と考えるため。</p> <p>清掃工場へのごみの搬入量</p> <p>【理由】 市全体のごみの状況を示す指標であるが、人口増減等の外部要因の影響が大きく、他の指標がより適切と考えるため。</p>
<p>5- (5) 犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現</p> <p>すべての市民にとって犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現をめざし、防犯環境の整備を推進する。また消費生活の安全・安心の確保や消費者の自立支援を充実する。</p>	<p>【指標】 大阪重点犯罪認知件数（性犯罪・特殊詐欺・自動車関連犯罪）</p> <p>【指標の説明】 大阪府警察が指定する「大阪重点犯罪」の認知件数 ※大阪重点犯罪の罪種のうち「不同意性交等、不同意わいせつ、特殊詐欺、自動車盗、車上ねらい、部品ねらい」の認知件数</p> <p>【出典】 大阪府警察による公表</p>	<p>大阪重点犯罪は大阪府民が著しく不安を感じる犯罪として、大阪府警察が指定し市民生活に身近な犯罪の状況を示すものである。実態として犯罪が減少することはもとより、市民の安心感や体感治安の観点からも大阪重点犯罪を減らすことは特に重要であり、施策の指標として適切と考えるため。</p>	<p>852件 (2024年)</p> <p><参考> 852件は大阪府内市町村の人口千人当たりの認知件数では30/43位</p>	<p>750件</p> <p>※2025年 900件</p>	<p>本施策のありたい姿は「すべての市民が犯罪の不安なく安心して暮らせる地域社会を実現すること」だと考える。大阪重点犯罪の認知件数は2025年に入り増加に転じており人口千人当たりの認知件数は府内35位（暫定）である。認知件数が0であることが理想ではあるが、まずは府内市町村の中位となる人口千人当たりの認知件数0.94に相当する年間750件を2030年度の目標値として設定する。</p>	<p>堺市は治安に関する不安が少ない都市だと思うと答えた市民の割合</p> <p>【理由】 体感治安を示す指標であるが、市外で発生した凶悪事件の報道など外部要因の影響を受けやすく、施策の効果をより直接的に測ることができる指標が適切と考えるため。</p> <p>刑法犯罪認知件数</p> <p>【理由】 刑法犯罪全体の状況を示す指標であるが、殺人や強盗等の重大犯罪や組織犯罪など警察の対応が中心となる犯罪等が含まれる。施策の効果をより直接的に測ることができる指標が適切と考えるため。</p>

【参考】KPI設定の考え方

- 重点戦略の施策ごとに1つのKPIを設定することを基本とする。
- 指標の設定にあたっては、以下を主な視点として検討（指標の必須要件ではない）
 - ①定量的な指標であること
 - ②できる限り毎年度、数値を把握できる指標であること
 - ③本市が主体的に把握できる指標であること
 - ④数値の変動要因を把握、分析できる指標であること
 - ⑤外部要因の影響が大きすぎない指標であること
- 目標値は計画期間の施策推進により実現可能な目標値を設定